【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第58期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,965,207	3,224,879	6,091,551
経常利益 (千円)	238,905	247,075	575,645
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	170,446	185,679	419,371
中間包括利益又は包括利益 (千円)	264,807	167,874	615,493
純資産額 (千円)	3,746,580	4,239,742	4,097,265
総資産額 (千円)	7,149,671	7,676,031	7,717,776
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.55	36.55	82.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	55.2	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,526	268,024	659,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,498	88,206	469,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,467	208,013	106,240
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,083,520	2,119,973	2,148,169

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れ懸念のほか、物価上昇、中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は32億24百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は2億47百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これに、受取保険金41百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1億85百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要に加え経営資源を一元管理するERP構築事業もクラウド化移行に伴い引き続き需要が旺盛であり、売上高29億75百万円（前年同期比10.3%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益1億91百万円（前年同期比7.5%減）となりました。不動産事業では、昨年末に発生した太陽光発電所のケーブル盗難被害による発電停止が5月下旬まで続いた影響により、売上高1億19百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益39百万円（前年同期比33.1%減）となりました。なお、盗難被害及び発電停止による損失に対する受取保険金41百万円を特別利益に計上しております。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸もあり、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高80百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益11百万円（前年同期比65.3%増）となりました。無線ソリューション事業では、顧客契約価格の改善等により赤字幅が縮小し、売上高1億円（前年同期比5.6%減）、営業損失23百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は76億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

流動資産は30億87百万円となり、48百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が28百万円、売掛金及び契約資産が38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は45億88百万円となり、7百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が37百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は34億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円の減少となりました。

流動負債は15億31百万円となり、1億2百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が70百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は19億5百万円となり、81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が70百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億19百万円で、前連結会計年度末に比べて28百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億68百万円（前年同期は3億71百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益2億79百万円、減価償却費64百万円及び売上債権の減少38百万円であります。主な減少の内訳は、棚卸資産の増加25百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は88百万円（前年同期は1億59百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出40百万円及び投資有価証券の取得による支出88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億8百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億50百万円、長期借入れによる収入20百万円であります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出6億20百万円、長期借入金の返済による支出1億31百万円、配当金の支払25百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	5,115,492	-	1,612,507	-	-

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	978,700	19.26
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,600	13.98
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	417,248	8.21
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	359,400	7.07
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.87
(株)ファースト・システムズ	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	229,000	4.50
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	104,800	2.06
福田正樹	東京都杉並区	100,000	1.96
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	100,000	1.96
吉村仁博	東京都大田区	99,000	1.94
計	-	3,346,268	65.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,078,000	50,780	-
単元未満株式	普通株式 1,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,780	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	36,000	-	36,000	0.70
計	-	36,000	-	36,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アスカ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,169	2,119,973
売掛金及び契約資産	842,978	804,325
商品	4,646	10,325
仕掛品	6,100	26,276
原材料及び貯蔵品	930	1,034
その他	136,236	130,534
貸倒引当金	2,591	4,863
流動資産合計	3,136,470	3,087,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694,033	690,960
機械装置及び運搬具（純額）	412,311	389,579
土地	1,857,988	1,857,988
その他（純額）	26,431	30,393
有形固定資産合計	2,990,765	2,968,921
無形固定資産		
のれん	24,268	20,534
その他	11,935	10,102
無形固定資産合計	36,203	30,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,107	1,379,510
その他	236,368	233,495
貸倒引当金	24,138	24,138
投資その他の資産合計	1,554,337	1,588,867
固定資産合計	4,581,305	4,588,425
資産合計	7,717,776	7,676,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,901	94,361
短期借入金	390,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	233,452	192,304
未払金	305,935	315,871
未払法人税等	94,898	96,129
賞与引当金	212,060	223,772
その他	320,761	288,667
流動負債合計	1,634,009	1,531,106
固定負債		
長期借入金	1,770,519	1,700,425
退職給付に係る負債	42,870	41,399
その他	173,111	163,357
固定負債合計	1,986,501	1,905,181
負債合計	3,620,510	3,436,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	2,098,131	2,258,413
自己株式	9,707	9,707
株主資本合計	3,708,240	3,868,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,419	372,225
繰延ヘッジ損益	1,394	1,005
その他の包括利益累計額合計	389,024	371,220
純資産合計	4,097,265	4,239,742
負債純資産合計	7,717,776	7,676,031

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,965,207	3,224,879
売上原価	2,332,960	2,558,527
売上総利益	632,246	666,352
販売費及び一般管理費	405,274	437,967
営業利益	226,972	228,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,180	20,994
その他	5,447	10,454
営業外収益合計	22,628	31,448
営業外費用		
支払利息	9,637	11,124
その他	1,058	1,633
営業外費用合計	10,696	12,758
経常利益	238,905	247,075
特別利益		
固定資産売却益	379	-
関係会社株式売却益	23,635	-
受取保険金	-	41,447
特別利益合計	24,015	41,447
特別損失		
盗難損失	-	8,943
投資有価証券評価損	874	344
特別損失合計	874	9,288
税金等調整前中間純利益	262,045	279,234
法人税等	91,598	93,555
中間純利益	170,446	185,679
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	170,446	185,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,228	18,193
繰延ヘッジ損益	90	388
為替換算調整勘定	16,958	-
その他の包括利益合計	94,360	17,804
中間包括利益	264,807	167,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	264,807	167,874

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262,045	279,234
減価償却費	64,080	64,770
のれん償却額	3,733	3,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,188	2,272
受取利息及び受取配当金	17,180	20,994
受取保険金	-	41,447
支払利息	9,637	11,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,968	1,470
賞与引当金の増減額(は減少)	7,991	11,712
投資有価証券評価損	874	344
関係会社株式売却損益(は益)	23,635	-
盗難損失	-	8,943
固定資産売却損益(は益)	379	-
売上債権の増減額(は増加)	134,118	38,653
棚卸資産の増減額(は増加)	23,958	25,959
仕入債務の増減額(は減少)	6,605	17,459
その他	51,165	33,739
小計	451,729	314,638
利息及び配当金の受取額	17,180	21,122
利息の支払額	9,582	11,244
保険金の受取額	-	41,447
盗難損失の支払額	-	8,943
法人税等の還付額	2,161	3,476
法人税等の支払額	89,962	92,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,526	268,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,654	40,349
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	240	-
投資有価証券の取得による支出	42,770	88,712
投資有価証券の売却による収入	-	22,842
貸付金の回収による収入	3,990	18,390
その他	5,204	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,498	88,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590,000	550,000
短期借入金の返済による支出	560,000	620,000
長期借入れによる収入	206,000	20,000
長期借入金の返済による支出	189,502	131,242
配当金の支払額	25,397	25,397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,633	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,467	208,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,940	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,435	28,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,085	2,148,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,083,520	2,119,973

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	93,760千円	92,698千円
給料手当	128,044	128,438
賞与引当金繰入額	4,616	3,876
退職給付費用	1,604	1,304
貸倒引当金繰入額	6,188	2,272

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,083,520千円	2,119,973千円
現金及び現金同等物	2,083,520	2,119,973

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,397	5.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,397	5.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソ リユーショ ン 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,682,513	108,880	66,806	107,007	2,965,207	-	2,965,207	-	2,965,207
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	16,575	25,436	-	-	42,011	-	42,011	42,011	-
計	2,699,088	134,316	66,806	107,007	3,007,219	-	3,007,219	42,011	2,965,207
セグメント 利益又は損失 ()	207,544	58,533	6,690	48,255	224,512	1,704	222,808	4,164	226,972

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結子会社であるKYCOM ASIA PTE.LTD.の全株式を2023年6月30日付で譲渡したことにより、「その他」の資産が70,097千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソ リユーショ ン 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,956,816	86,915	80,175	100,972	3,224,879	-	3,224,879	-	3,224,879
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	19,070	32,915	-	-	51,985	-	51,985	51,985	-
計	2,975,886	119,830	80,175	100,972	3,276,865	-	3,276,865	51,985	3,224,879
セグメント 利益又は損失 ()	191,992	39,143	11,059	23,655	218,540	-	218,540	9,844	228,384

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「情報処理事業」に含まれていた防災関連分野の事業が、「情報処理事業」に含まれる他の事業と収益構造が異なることから、当中間連結会計期間より、「情報処理事業」から分離し「無線ソリューション事業」として区分掲記する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	計		
一時点で移転される財	666,759	70,470	651	71,155	809,037	-	809,037
一定の期間にわたり移転される財	2,015,753	-	-	35,851	2,051,604	-	2,051,604
顧客との契約から生じる収益	2,682,513	70,470	651	107,007	2,860,642	-	2,860,642
その他の収益	-	38,410	66,154	-	104,565	-	104,565
外部顧客への売上高	2,682,513	108,880	66,806	107,007	2,965,207	-	2,965,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	計		
一時点で移転される財	779,784	51,761	2,223	68,460	902,228	-	902,228
一定の期間にわたり移転される財	2,177,032	-	-	32,512	2,209,544	-	2,209,544
顧客との契約から生じる収益	2,956,816	51,761	2,223	100,972	3,111,773	-	3,111,773
その他の収益	-	35,154	77,952	-	113,106	-	113,106
外部顧客への売上高	2,956,816	86,915	80,175	100,972	3,224,879	-	3,224,879

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	33円55銭	36円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	170,446	185,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	170,446	185,679
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,442	5,079,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 昌久
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 達哉
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。